

「大学等における科学技術・学術活動実態調査報告」 (大学実態調査2007)

大学等(国公立大学、大学共同利用機関)では、若手研究者や女性教員に対してどのような支援が行われているのか、定年後の教員の能力の活用や若手教員の流動性拡大のために、どのような具体的な取り組みが行われているのか。

また、研究上の不正行為について方針等を有しているか。

全国の大学等を対象に、昨年につき第2回目の調査を本年7月時点で行った結果、次のようなことが分かりました。

- 大学の若手教員の割合は21%～22%で、国公立大学でほぼ同様の割合でした。【報告書冊子(以下、省略) P6～7、P37】
- 若手研究者の自立支援のため、研究費の支援や研究スペースの優先配分など、約90%の国立大学で取り組みが行われていました。【P8～9、P38～49】
- 女性教員の活躍促進のため、男女共同参画推進委員会の設置、保育施設の設置、育児休業を取得しやすい環境整備など、約80%の国立大学で取り組みが行われていました。【P13～14、P52～62】
- 定年後の教員の能力を活用するため、特任教授の採用や非常勤講師の雇用上限年齢の引き上げなど、約80%の国立大学で取り組みが行われていました。【P16～17、P65～70】
- 若手教員の流動性拡大のため、テニュアトラック制度の導入、国際公募の原則化、任期制ポストの拡大など、約90%の国立大学で取り組みが行われていました。【P17～20、P71～86】
- 論文の盗用など研究上の不正行為への対応に関する全学的な方針等を、国立大学の77%(昨年20%)、公立大学の30%(同8%)及び私立大学の32%(同7%)が有していました。また、不正告発対応窓口を、国立大学の81%(同30%)、公立大学の32%(同4%)及び私立大学の32%(同7%)が設置していました。【P21、P87】

なお、国立大学及び大学共同利用機関法人については、全機関の取組状況、採用・転入・転出研究者数、内部使用研究費、外部受入研究費等を一覧表にして、報告書中の資料集に掲載しました。【P37～143】

(お問合せ先)
科学技術政策研究所 科学技術基盤調査研究室 石橋
Tel:03-6733-4910(直通) Fax:03-3503-3996
Email: survuniv@nistep.go.jp
ホームページ <http://www.nistep.go.jp>